

氏 名 サリブ ハスタ スマラハルジャ
 学位(専攻分野) 博 士 (経 済 学)
 学 位 記 番 号 経 博 第 70 号
 学位授与の日付 平成 11 年 3 月 23 日
 学位授与の要件 学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
 研究科・専攻 経 済 学 研 究 科 経 済 政 策 学 専 攻
 学 位 論 文 題 目 EXTERNAL SHOCKS AND FISCAL ADJUSTMENTS IN
 INDONESIA : A CGE MODEL ANALYSIS
 (インドネシアにおける外的ショックと財政調整 : CGE モデル分析)
 (主査)
 論文調査委員 教 授 吉 田 和 男 教 授 瀬 地 山 敏 教 授 藤 田 昌 久

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は9章よりなり、石油危機以降の改革の進められたインドネシア経済の発展に関して、1985年と1991年のCGEモデルによって石油価格や為替レートなどの外部的なショックの効果の大きさを計測した論文である。

まず、スハルトによる改革(New Order Government)以降、石油危機によるブームとその後の調整過程のインドネシア経済を概観し、本論文における研究の目的と方法(CGEモデル)を説明する(1章)。そして、NOGの成立の経緯とその経済政策を示し、石油ブーム期の財政拡大の過程を説明する。石油ブーム期以降の財政改革、金融改革、貿易の自由化とインドネシア経済との関係を示す(2章)。

そして、CGEモデルに関するザーベイが行われ(3章)、インドネシア経済におけるCGEモデルの検討が行われる。ここではインドネシア経済の特殊性を考慮し、10の生産部門、労働と資本ストックの二つの生産要素を考え、労働市場をフォーマルとインフォーマルの二つに分け、家計、金融、企業、政府、海外の5つの分野に分けてモデルが作られる。金融資産は7つあり、海外からの借入れは外生的に扱われる。そして、貿易政策を含みつつ為替レートが経済収支をバランスさせる開放経済モデルとする。CGEモデルであるので、実物経済の需給、金融資産需給などの数量バランスに加え、価格が全体を制御することとなるが、賃金は下方硬直性があるものとする(失業が発生することになる)。モデルは1985年、1990年のデータに対して推計され、ベイス・ラン・テストではごく少数の例外を除いて、誤差は極めて小さいものとなった(4章)。このモデルで利用されたデータは5章で説明されている。

このモデルを利用して、石油価格の50%及び25%の下落のシミュレーションを行い1985年でも1990年でもデフレーターは下落するが、GDPのレベルで正の効果があることが確認される。関税率の50%カットと廃止のシミュレーションでは、1985年のカットケースでは消費、投資に対しては正の効果があるが、1990年のカット及び両年の廃止のケースでは負の効果になっている。ただ、GDPはほとんど変わらない。輸入についてはいずれも増加し、輸出もわずかながら増加することを示す(6章)。次に、為替レートの変化に関してシミュレーションを行い、ルピアの10%、25%の下落に関して計算する。GDPの純効果は、1985年10%のケースに対しては正であるが、1985年25%のケース及び1990年の両ケースでは負になる点が指摘される。輸入に関しては減少、輸出に関しては増加が見られる。総合的な外的ショックをシミュレートし(50%の石油価格下落、関税廃止、25%のルピア下落)、これがデフレ効果になることを示す(7章)。

次に、同様の外部ショック(ここでは石油価格の25%低下、関税率の50%カット、ルピアの25%切り下げを仮定)に対応した財政政策の効果を計測している。ここで財政支出を維持するために間接税、所得税と法人税、所得税、法人税を補正するケースについてシミュレーションを行っている。1985年のケースはGDPに対して正であるが、1990年のケースではマイナスになる。同様の外的ショックの下に、補助金、政府消費、政府投資を調整するシミュレーションを行う。1985年の全ケースで実質GDPに対して正の効果になるが、1990年のケースでは補助金の削減の場合のみが正になる(8章)。

最後に、CGEモデルの長短を指摘し、シミュレーションの結果とインドネシア経済の問題を指摘して本論文を閉じる(9章)。

論文審査の結果の要旨

本論文は、本格的にインドネシア経済を分析できる消費関数を部門別に改善を図ったCGEモデルを構築した点で大きな貢献がある。CGEモデルはIO.SAM、マネーフロー表を結合し、価格が調整するモデルになっており、一国の経済を総合的にシミュレーションするのに適したモデルとされている。しかも、データが十分でない途上国には適したものである。また、インドネシア経済の現実を分析するのに適した部門別生産、労働市場、金融市場の総合化したモデルを目指している点も高く評価される点である。そして、このCGEモデルを活用して石油価格、為替レート、関税率の変更といった現代のインドネシアにとって重要な意味を持つ外的ショックについてGDPや物価などマクロ指標だけでなく生産部門別の生産・物価、金融構造などへの効果を計測したことは大きな貢献であり、途上国の問題を包括的にとらえてその波及効果を計測することは、今後の途上国経済を分析する一つの方法論を提供するものである。

しかしながら、本論文も今後の研究を通じて改善されるべき課題をいくつか持っている。まず、本論文で採用されているCGEモデルは短期的な均衡の構造を前提としている一般均衡体系であり、整合的なデータの入手の難しい途上国経済などでの短期的経済分析には適切なものであるものの、やむを得ないことであるが、このようなCGEモデルは経済の長期的な構造変化の分析には限界がある。本モデルのそもそも持っているこのような限界、長所短所をより明確にした上で活用すべきである。

また、これは本論文でも指摘しているところであるが、労働市場での賃金の下方硬直性は仮定されているが、他の分野では完全競争が仮定されている。すなわち、価格調整費用が考慮されていない。これは途上国経済の現実と乖離することになり、考慮が必要となる。

本論文ではCGEモデルを用いて外的ショックに関する感度分析を行い、興味深い効果の波及を示しているが、これによって求められる成果がもたらす政策的な代替案に関する論究が少ない。シミュレーションの結果を示すに留まり、どの代替案がインドネシア経済にとって望ましいものであるかを検討していない。このモデルで分析されたシミュレーション分析が持つ政策的意味付けを解明すべきであった。

また、モデルの構成上、外的ショックの分析として為替レートに関する分析をしているが、為替レートの重要性は今日見られたように国際金融市場との関係が重要となる。1997年に起こったアジア通貨危機でのルピア危機などのように金融取引によって経済崩壊した現実を分析できるようにするためには、国際金融取引を内生化したモデルで検討を行う必要がある。特に、インドネシアのルピア下落は規模が著しく大きく、崩壊後の経済的ショックも非常に大きい。しかもCGEモデルでの検討と整合的でない。これは国際金融取引が内生化されてない上、華僑資本の動向などの問題が組み込まれていないことによる。もともと社会的問題を含めてモデルを構築することには限界があるが、さらにインドネシア経済の分析に適したモデルの開発を行うことが求められる。

とはいえ、このことは著者のなしたるインドネシア経済を包括的にとらえ、シミュレーションを行った学術上の貢献を損なうものではない。よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成10年12月16日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。